平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

	事務事業名	小牧	市介護保険	事業 ‡	专别会計經	七金				扫当	当部	健康	福祉部
	会計区分		介護保険事業特別会計 事業類型 法定受託系										
												長寿介護課	
,	事業期間	平	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降 担当係 介護係							保険係			
	総合計画 主目 分野別計	5 3	保健福祉		13 高齢	者福祉	Ł	2	高齢	者の地	域で(の生活	を支援する
	画副目	ħ	13-3										
	予算区分 款 3 項 2				目	4 大		4		中	1		
	根拠法令・個別計	介護		24条									
		0	市が直接実施・運営			地域住民組織 一部又は全部委託					部委託		
事	実施·運営 方法		指定管理・	外郭回	 団体	名称:							
	7374		NPO・そ	名称:									
業の	目的 (対象をどの様 な状態にする <i>0</i> か)	護給	養保険事業の付費に対す。 ・目的とする	る法定									
要	内容 (手段)	の包事算は担に	介護保険給付費に要する費用(介護特会歳出2款総額)の12.5%、地域支援事業費の内介護予防事業費(介護特会歳出4款1項総額)の12.5%、地域支援事業費の内介護予防事業費・任意事業費(介護特会歳出4款2項総額)の20.0%、過年度分享事務費分に対する繰出金。繰り入れた翌年度に、充当した事業の決算額を踏まえて料算する。介護サービス給付、介護予防事業等地域支援事業を行ってる。平成21年度は、新たに高額医療合算介護サービス給付事業を行い、介護保険と医療保険の自己担額の合計が所得階層に応じた上限額を超過した場合、その超過した金額を支払うにより、低所得者の継続的なサービス利用を促進した。職員は、介護保険料賦課・徴息を表別、低所得者の継続的なサービス利用を促進した。職員は、介護保険料賦課・徴息を表別、要介護認定事務、介護給付費の支払・チェック、介護事業者の指導等を行った。								業費の内、 過年まえて度 は21年自己を 後で支払うこと 試課・徴収		
	受益者負担	無	内容										

					H21決算額	H22決算額	H23予算額	
		直接経費		千円	4,891,710	5,019,585	5,493,678	
		上聯品	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	
コ		正職員	人件費	千円	536	536	536	
	費用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	
ス			人件費	千円	0	0	0	
		費用合計		千円	4,892,246	5,020,121	5,494,214	
١		対前	年比	%		102.6		
		一般	財源	千円	735,009	728,593	808,785	
	財源	国·県	支出金	千円	4,157,237	4,291,528	4,685,429	
	その他財源		也財源	千円	0	0	0	

		活動指標名	単位		H21	H22	H23
		サービス受給者数	人	目標			_
	活	リーに入文和有数	^	実績	2,579	2,828	
	動指標			目標			
業	標			実績			
				目標			
				実績			
績		成果指標名	単位		H21	H22	H23
	成	サービス受給者1人当たりの事業	Ŧ	目標			_
	成果指標	費	田	実績	1,896	1,774	
	標			目標			
				実績			

	事業目的の 達成状況		費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費への繰り出しを より、介護保険事業の円滑な運営を図ることができている。
事業の自己評	事業を廃止・ 休止したとき の影響	介護保険	事業の円滑な運営が困難となり、介護サービスの利用に支障が出る。
価	判 定	Α	市が実施(現状維持又は充実)
(一次評価)	判定理由	介護保険ため。	事業の円滑な運営が図られており、今後も継続して実施していく必要がある
	今後の事業 の方向性 (今後の取組 み・改善計画 等)	介護サー	ビスの充実を図る。

=	判	定	Α	市が実施(現状維持又は充実)
次評価	判定	理由	一次評価の)とおり